

平成27年度福井県総合防災訓練実施結果

1 目的

災害対策基本法および福井県地域防災計画に基づき、防災関係機関が協力して迅速・的確に応急対策が実施できるよう、訓練会場の特色を活かした実践的な防災訓練を実施する。また、併せて住民の防災に対する意識の高揚を図る。

今年度は小浜市を主会場とし、大雨による土砂災害や津波災害に対応できる広域的な防災体制の確立を図る。

2 実施日 平成27年8月30日（日） 8時00分～12時00分

3 場所 (1) 主会場 小浜漁港（小浜市）
(2) 住民避難訓練 小浜市一円および福井県立大学小浜キャンパス

4 主催 福井県、小浜市

5 参加機関 85機関（約1,100人）

(1) 国の行政機関

中部管区警察局福井県情報通信部、北陸総合通信局、敦賀海上保安部、東京管区気象台福井地方気象台、近畿地方整備局、近畿地方整備局福井河川国道事務所、近畿地方整備局九頭竜川ダム統管理事務所

(2) 自衛隊

自衛隊福井地方協力本部、陸上自衛隊第14普通科連隊、陸上自衛隊第10飛行隊、陸上自衛隊第372施設中隊、海上自衛隊舞鶴地方総監部、航空自衛隊第6航空団

(3) 警察関係

福井県警察本部、敦賀警察署、小浜警察署、小浜市防犯隊、小浜市交通指導員

(4) 応援県

石川県、富山県、奈良県

(5) 消防関係

福井県消防長会、若狭消防組合消防本部、福井市消防局、大野市消防本部、勝山市消防本部、鯖江・丹生消防組合消防本部、永平寺町消防本部、嶺北消防組合消防本部、南越消防組合消防本部、敦賀美方消防組合消防本部、小浜消防団、自主防災組織、(公社)福井県消防協会

(6) 医療関係

(一社)福井県医師会、(一社)小浜市医師会、(一社)福井県歯科医師会、日本赤十字社福井県支部、福井県赤十字血液センター、福井県赤十字救護奉仕団、小浜市赤十字奉仕団、福井県無線赤十字奉仕団、赤十字飛行隊福井支隊、福井赤十字病院、福井県立病院、市立敦賀病院、杉田玄白記念公立小浜病院、福井総合病院、(公社)福井県看護協会

(7) 交通運輸関係

(一社)福井県トラック協会、小浜貨物自動車(株)、日本通運(株)福井支店、(一社)日本自動車連盟、全日本レッカー事業協同組合、西日本旅客鉄道(株)金沢支社福井地域鉄道部、中日本高速道路(株)金沢支社、西日本高速道路(株)関西支社

(8) ライフライン関係

西日本電信電話(株)福井支店、(株)NTTネオメイト北陸支店、(株)NTTワールドテクノ北陸支店、(公財)日本公衆電話会、(株)NTTドコモ北陸支社、ドコモCS北陸(株)、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、関西電力(株)京都電力部、(一財)関西電気保安協会、小浜市管工事協同組合、小浜市建設業会、(一社)福井県LPガス協会、福井県高圧ガス地域防災協議会、(一社)日本コミュニティーガス協会近畿支部福井県防災会、関西電力(株)原子力事業本部、日本原子力発電(株)、(独)日本原子力研究開発機構

(9) 各種団体

北陸地方非常通信協議会、福井県災害ボランティアセンター連絡会、小浜市災害ボランティアセンター連絡会、福井県石油業協同組合、(株)福井銀行、(株)ケーブルテレビ若狭小浜、(株)自律制御システム研究所、防災関連企業(3社)

(10) 地元地区関係(小浜市住民)

6 参加車両等 車両 85台 航空機 2機(県警航空隊1機、県防災航空隊1機)
※5機参加予定のところ荒天のため2機のみ参加

7 訓練想定 大雨による土砂災害および津波災害

- ・大雨により小浜市に土砂災害警戒情報が発表され、その後若狭湾沖で地震が発生し、市沿岸に津波警報が発表
- ・市内では、土砂災害および津波災害による家屋の倒壊、火災、ライフラインの被害、孤立集落が発生

8 主な訓練実施項目

(1) 実動訓練（主会場：小浜漁港）

① 孤立集落からの急病者等搬送、救援物資供給訓練

● 漁村集体落の孤立（小浜市仏谷区）

- ・急病者搬送訓練（海保船舶、県警船舶、消防）
- ・救援物資供給訓練（トラック協会、県水産課船舶）

② 自衛隊、警察、消防、海保等の実動機関が連携した負傷者捜索救助訓練

● 実動機関と連携した現地合同調整所運営訓練（県、自衛隊、警察、海保、消防）

- ・船舶捜索救助訓練（海保、消防）
- ・高層建物孤立者救助訓練（福井県防災ヘリ、消防）
- ・座屈建物捜索救助訓練（消防、DMAT）
- ・土砂埋没車両捜索救助訓練（県警、消防）
- ・瓦礫捜索救助訓練（陸自、消防）
- ・応急救護所設置運営訓練（消防、DMAT、●看護協会等）

③ その他

● ドローンを活用した災害現場の上空調査訓練（消防）

- ・放置車両移動訓練（県警、県、●レッカー組合）
- ・炊き出し訓練（陸自、市赤十字奉仕団）

(2) 住民避難訓練（小浜市一円）

① 土砂災害および津波災害からの住民避難訓練

- ・市内全12地区148集落を対象とした住民避難訓練（参加者 約3,000人、全避難所(35か所)の開設）

② 住民への意識啓発・体験（会場：県立大学小浜キャンパス）

● 非常時預金払戻し仮設店舗開設訓練(福井銀行)、住民による災害時用携帯トイレ組立体験等

(3) 情報伝達訓練

① 住民に対するきめ細かな情報伝達訓練

● 避難情報等をLアラートへ配信し、ケーブルテレビの文字情報により小浜市内に放送

② 福井県災害情報インターネットシステム等を活用した情報伝達訓練

- ・被害現場の写真等を、スマートフォンを用いて県庁（災害対策本部）、主会場へ伝達

9 訓練を通じた課題等

(1) 訓練を通じた課題

<実動機関による連携訓練>

- ・ 現地合同調整所において、被害や救助の情報に加え、住民の避難状況や避難経路など幅広く情報を収集・共有し、実動機関の活動・役割を調整する訓練を取り入れていくことが必要
- ・ 様々な状況下において実動機関間で円滑に連携した活動が行えるようにするため、ブラインド的な想定を取り入れた実践的な訓練を行うことが必要
- ・ 自衛隊や消防など実動機関が使用する無線の周波数が異なることなどから、各機関間の連携に支障が生じたため、現場での通信手段を検討することが必要

<DMATによる訓練>

- ・ トリアージを平坦で安全な場所だけではなく、倒壊家屋や斜面等の実際の災害現場を想定して行う訓練や、多数の負傷者が発生した場合を想定した応援部隊の要請および応援部隊との円滑な引継ぎ等の訓練も取り入れていくことが必要

<住民避難訓練>

- ・ 平日の日中を想定し、要配慮者（在宅の高齢者等）を中心とした避難訓練を検討することが必要

<荒天時の訓練>

- ・ 実際の災害現場では、天候に左右されず活動を行う必要があるため、悪天候となった場合においても、その状況を考慮した訓練に移行できるようにしておくことが必要

(2) 今後の対応

上記の課題を踏まえ、実動機関の情報共有および連携体制の強化、ブラインド訓練等による対応力の向上、要配慮者を含む住民による訓練参加の促進、荒天時における代替訓練への円滑な移行等を図り、より実践的な訓練に向けて県、市町、関係機関が連携を強化していく。